

平成29年度

予算概要説明書

新見市

平成29年度 当初予算の概要

平成29年度の一般会計当初予算は、人口減少問題の克服と持続的な発展に向け、地域が持つ魅力（「知恵」「人材」「資源」）を最大限に引き出し、総力を挙げて新見市まち・ひと・しごと創生総合戦略の事業展開を図るなど、創生総合戦略に掲げる事業を軸とした予算編成を行っています。

歳入については、地域の雇用・所得環境が改善傾向にあり、個人市民税、固定資産税等は、前年度とほぼ同額が見込まれ、法人市民税は、一部企業の設備投資が増えたことにより若干伸びたことから、市税全体では、前年度に比べ微増の32億8,384万円を計上しています。地方交付税については、普通交付税合併算定替えの逡減等により、前年度に比べ4.5%減の112億4,300万円を計上しています。また、市債については、市役所南庁舎などの大規模な建設事業が完了することにより、前年度に比べ33.2%減の24億8,841万円を計上しています。

歳出については、にいみ24時間安全安心相談ダイヤル事業、周遊型観光ツアー助成事業、にいみ塩から子育成事業、空家等対策推進事業などの創生総合戦略事業を継続して実施するほか、定住促進や産業振興を図るため、移住交流支援センター開設事業、ワイン用ぶどう苗木購入助成事業、産業フェア開催事業を新たに実施するなど、創生に向けた各種施策に対して重点的な予算配分を行っています。また、地域の課題解決や地域づくりに取り組む団体等を支援する、やる気×元気にいみ地域応援事業や公共交通空白地有償運送支援事業など、市民協働を推進する経費を新たに計上しています。

一方、義務的経費については、人件費が、前年度に比べ2.0%減となる8,116万円の減額、公債費が、市債の発行抑制や繰上償還の効果により、前年度に比べ7.5%減となる3億371万円の減額となっており、一定の健全化が図られている状況です。

普通建設事業費については、情報通信ネットワーク機器更新事業や生涯学習センター・新見公民館整備事業などに着手する一方、市役所南庁舎整備事業、図書館移転整備事業、汚泥再生処理センター整備事業などが完了することにより、前年度に比べ43.4%減の25億5,479万円を計上しています。

この結果、一般会計の当初予算総額は、前年度に比べ8.9%減の216億7,944万円としています。また、特別会計（11会計）の総額は、前年度に比べ1.9%増の134億2,760万円としています。

平成29年度 当初予算主要事業

新 = 新規事業 継 = 継続事業 拡 = 拡充事業

創 = 創生総合戦略事業

I あたたかい「福祉のまち」

創

継

■ 結婚推進事業

結婚推進協議会による相談会、婚活イベントの実施、民間が実施するイベントへの支援などを行います。

予算額 2,000 千円
担当課 企画政策課

新

■ 婚姻届提出記念事業

新婚夫婦向けに、カラーデザインを施した婚姻届や出生届を作成し、記念になるクリアファイルとともに配布するサービスを実施します。

予算額 200 千円
担当課 市民課

新

■ 医師確保対策事業

新見医師会と連携し、新見にゆかりのある医師の調査や、医師等によるネットワークを構築することで、医師不足解消などの課題解決を図ります。

予算額 400 千円
担当課 市民課

新

■ 岡山県消防防災ヘリコプター夜間運航促進事業

県の消防防災ヘリコプターの夜間運航を実現するため、協議会を立ち上げ、他の自治体とともに、調査・研究・要望等を行います。

予算額 500 千円
担当課 市民課

I あたたかい「福祉のまち」



新

■健康寿命を延ばすぞ！プロジェクト

【国保事業】被保険者の医療費の継続的な抑制を図るため、40歳未満の基本健診、40歳以上50歳未満の特定健診助成、禁煙治療費の助成、減塩に対する啓発活動などを行います。

予算額 3,961 千円
担当課 市民課



継

■にいみ24時間安全安心相談ダイヤル事業

市民の健康、医療、介護、育児等の相談について、保健師、看護師などの専門スタッフに無料で電話相談できるサービスを、24時間年中無休で実施します。

予算額 2,500 千円
担当課 市民課



継

■看護学生奨学支援金給付事業

市内の医療機関に看護師として勤務する意志がある学生に対し、修学に必要な資金を給付します。

予算額 10,926 千円
担当課 市民課



新

■すくすく発達見守り事業

妊婦及び乳幼児の保護者に対し、妊婦期の健康チェックや乳幼児の発育・発達チェック、更には予防接種の時期などをお知らせすることができる電子母子健康手帳(アプリ)を提供します。

予算額 540 千円
担当課 健康づくり課



継

■妊娠・出産包括支援事業

妊娠期から子育て期にわたり、地域で安心して子育てができるように、育児・母乳相談、産後ケア・ヘルパー訪問、親子ふれあい教室等の開催を通じて、お母さんの心身のケアや育児サポートなどの支援を行います。

予算額 2,682 千円
担当課 健康づくり課

I あたたかい「福祉のまち」

創

継

■ 不妊・不育対策支援事業

医療保険対象外の不妊治療及び不育治療を受けた夫婦に対して、その治療費の一部を助成し、経済的負担の軽減を行います。

予算額	4,200千円
担当課	健康づくり課

創

継

■ 育児休業取得促進助成事業

仕事と育児の両立ができる職場環境の実現を図るため、育児休業を取得させ、復職後6ヶ月以上継続雇用する市内中小企業事業者に対し、代替要員確保にかかる経費を助成します。

予算額	4,500千円
担当課	こども課

創

継

■ 子育て支援医療費助成事業

子育て環境の充実のため、県の補助制度に基づき、乳幼児から小学校6年生までの医療費自己負担分を全額助成します。また、市独自の取組として、中学校3年生までの医療費自己負担分も全額助成します。

予算額	107,762千円
担当課	こども課

創

継

■ 放課後児童健全育成事業

放課後の時間帯に保護者が就労等で不在の児童を健全に育成するため、地域や保護者等が中心となって遊びや生活の場を提供する放課後児童クラブに対して、運営補助金を交付します。

予算額	28,265千円
担当課	学校教育課

II はばたく「産業のまち」

創

新

■ ワイン用ぶどう苗木購入助成事業

ワイン用ぶどうを増産し、更なるワインのブランド化を図るため、生産者に対して、苗木購入に係る費用の2分の1を助成します。

予算額 1,400 千円
担当課 農林課

新

■ 企業との協働の森づくり支援事業

日本たばこ産業(株)と協定を締結している市有林において、間伐や広葉樹整備、作業道改良・開設等を行うことにより、鯉が窪湿原を含めた一体的な森林整備を実施します。

予算額 8,895 千円
担当課 農林課

新

■ 農村地域防災減災事業

災害が発生した場合、農業用施設のうち、周辺住民等へ被害を及ぼすおそれのある、ため池のハザードマップを作成します。

予算額 1,501 千円
担当課 農林課

創

継

■ 和牛改良補助事業

千屋牛の増頭を図るため、優良牛認定委員会で認定された繁殖雌牛を5年間保留する畜産農家等に対して、1頭あたり30万円の補助金を交付します。

予算額 52,500 千円
担当課 農林課

創

継

■ 自伐型林業支援事業

森林所有者と自伐型林家とを繋ぐ森林施業コーディネーターを配置し、小規模な森林の集約化、施業委託の情報提供などを行うことで豊かな森林づくりを支援します。

予算額 10,001 千円
担当課 農林課

II はばたく「産業のまち」

創

継

■ 地域林業の担い手サポート事業

協議会を設置し、林業の担い手確保・育成等に係るビジョンの検討、就業希望者のリクルートや林業事業体とのマッチング、生活面のサポートなどを行い、林業への就労促進を図ります。

予算額	2,005 千円
担当課	農林課

創

継

■ 新特産品開発事業

新たな特産品開発・研究に取り組む団体に対して、補助金を交付します。

予算額	1,650 千円
担当課	農林課

創

継

■ 農業後継者定住促進事業

農業経営者クラブ等への補助による農業後継者の育成や、新規就農者への住宅賃借料・リフォーム費等の補助を行うことにより、農業後継者や新規就農者の定住促進を図ります。

予算額	4,348 千円
担当課	農林課

創

新

■ 観光キャラクター活用事業

交流人口の増加や市の知名度を高めるため、観光マスコットキャラクター「にーみん」のPR動画や啓発グッズを作成し、様々なイベントに参加することで、観光地等のPR活動を積極的に行います。

予算額	4,976 千円
担当課	商工観光課

創

継

■ IJUターン就職支援事業

小規模な事業所の求人情報などを収集し、あわせて就職を希望する市外在住者の情報を集める地域密着型の職業紹介所を開設し、市独自の就職支援を行います。

予算額	4,995 千円
担当課	商工観光課

II はばたく「産業のまち」

創

継

■ 企業人材育成サポート事業

専門人材の確保・育成を支援するため、地元企業に対して、従業員の資格取得にかかる費用を人材育成補助金として交付します。

予算額 3,000 千円
担当課 商工観光課

創

継

■ 企業巡りツアー開催事業

高校・大学の新卒者やIJUターン就職希望者に対し、市内企業を紹介するツアーを開催します。

予算額 980 千円
担当課 商工観光課

創

継

■ 創業支援事業

地域における創業促進のため、創業支援セミナーを開催します。また、女性や移住創業者等に対し、創業支援事業補助金を交付します。

予算額 5,600 千円
担当課 商工観光課

継

■ 中小企業支援事業

市内中小企業者に対し、展示会出展事業、専門家派遣事業、店舗等改装事業にかかる経費を支援します。

予算額 17,450 千円
担当課 商工観光課

創

継

■ 土産品開発支援事業

市の特産品の情報発信と地域経済の活性化を図るため、新たな土産品の開発に要する経費の一部を助成します。

予算額 2,500 千円
担当課 商工観光課

II はばたく「産業のまち」

創 新

■ 産業フェア開催事業

市内企業の優れた製品、商品などを幅広くPRすることを目的として、市内事業所合同で産業フェアを開催します。

予算額 10,000 千円
担当課 商工観光課

継

■ 企業誘致推進事業

新見工業団地等への企業誘致活動を展開します。

予算額 4,817 千円
担当課 商工観光課

創 継

■ A級グルメフェア開催事業

千屋牛、ピオーネ、キャビアなどの新見が誇る高級食材を使ったA級グルメフェアを開催します。

予算額 5,000 千円
担当課 商工観光課

継

■ ボンネットバス活用事業

総社市、高梁市と連携し、ボンネットバスを活用した広域観光ツアーの実施や地域の観光情報の発信を行います。

予算額 300 千円
担当課 商工観光課

創 継

■ 周遊型観光ツアー助成事業

本市の観光施設等の観覧を目的とした企画旅行を実施した旅行者に対して、送客実績に応じて補助金を交付します。

予算額 15,000 千円
担当課 商工観光課

II はばたく「産業のまち」

創

継

■ 高梁川流域経済成長戦略事業

高梁川流域成長戦略ビジョンに基づき、観光列車を活用した魅力創造事業や、ぼっけーうめえ高梁川流域マルシェ事業などを実施します。

予算額	1,000 千円
担当課	商工観光課

創

継

■ 大規模旅行商談会出展事業

東京で開催されるツーリズムEXPOジャパンや、マツダスタジアムで行われる市町村PR隊に出展し、本市への誘客促進及び経済効果を図ります。

予算額	2,000 千円
担当課	商工観光課

創

継

■ にいみ周遊スタンプラリー事業

観光PRと観光客の周遊を促すことを目的に、観光施設にスタンプ獲得場所を設置し、スタンプ数に応じて応募者の中から抽選で賞品を贈呈します。

予算額	19,952 千円
担当課	商工観光課

創

継

■ 観光戦略策定事業

多くの観光客を誘致し、交流人口の増加を図るため、本市の観光振興における方向性を示す観光戦略を策定します。

予算額	5,655 千円
担当課	商工観光課

創

継

■ 予約型観光タクシー運行補助事業

観光客に市内の観光地を十分に周遊してもらうため、タクシーを利用した観光事業を実施する事業者に対し、補助金を交付します。

予算額	5,000 千円
担当課	商工観光課

II はばたく「産業のまち」

創

継

■ インバウンド周遊型観光支援事業

訪日外国人旅行客を対象に、市内観光施設の観覧を目的とする企画旅行を実施した旅行者に対して、送客実績に応じて補助金を交付します。

予算額	5,100 千円
担当課	商工観光課

創

継

■ 専門人材配置事業

民間出身の専門人材や外国語に堪能なスタッフを配置するほか、市内事業者や市民に対して、おもてなし向上セミナー等を開催します。

予算額	9,000 千円
担当課	商工観光課

創

継

■ 地域イベント開催事業

4支局における各種まつり、新見ふるさとまつり、中心部にぎわい創出事業(土下座まつり)など、地域の活性化と観光振興を促すイベントの開催や支援を行います。

予算額	14,090 千円
担当課	商工観光課

Ⅲ ゆたかな「文化のまち」

新

■ やる気×元気 にいみ地域応援事業

地域の課題解決策や資源の活用方法などを地域住民自らが検討し、収益を得ながら解決・活用を目指す取組(コミュニティビジネス)を支援することにより、地域コミュニティの維持及び地域経済の活性化を図ります。

予算額 6,223 千円
担当課 協働推進課

創

新

■ 移住交流支援センター開設事業

移住交流支援センターを開設し、移住定住希望者に対する個別相談対応や現地案内、移住直後におけるアフターフォローなど、定住促進に向けたきめ細やかな支援を実施します。

予算額 10,400 千円
担当課 地域創生・人口減少対策室

創

継

■ お試し暮らし支援事業

移住希望者に対し、市内での実際の生活を安価に体験できる機会を提供するため、滞在費(宿泊費)の一部を助成します。

予算額 1,000 千円
担当課 地域創生・人口減少対策室

創

継

■ 空き家活用推進事業

移住希望者が市内に定住するために空き家を活用(購入、改修、家財整理)する場合、その経費の一部を助成します。

予算額 41,000 千円
担当課 地域創生・人口減少対策室

創

継

■ 市外遠距離通勤者定住支援奨励金

市内に住民票を有し、市外の事業所へ勤務する40歳未満の者が自宅から50km以上の距離を通勤する場合、奨励金を交付します。

予算額 3,600 千円
担当課 地域創生・人口減少対策室

Ⅲ ゆたかな「文化のまち」

創

継

■ 新見版地方創生塾(地方創生にいみカレッジ)

新見公立大学・短期大学を核として、地域団体、事業者、各分野における専門家、学生、行政などの連携により、次世代を担う人材の育成や、新たな雇用や産業を創出するための協議、提言などを行います。

予算額 5,000 千円

担当課 地域創生・人口減少対策室

創

継

■ 地域おこし協力隊事業

意欲ある地域外からの人材(地域おこし協力隊)を積極的に受け入れ、新たな視点・発想により本市の地域資源を再発見し、地域の元気づくり、集落の維持・活性化を図ります。

予算額 63,240 千円

担当課 企画政策課

創

継

■ 地域活性化協働プロジェクト

創生総合戦略を着実に実行に移すため、民間事業者の持つ企業間ネットワークや経営感覚、事業企画力を生かし、実現可能な活性化策などを検討します。

予算額 6,000 千円

担当課 企画政策課

創

継

■ 「来て観て住んで」情報発信事業

本市への観光客誘致や移住者確保につなげるため、PR動画を制作し、関西圏メディアを通じて配信を行います。

予算額 20,000 千円

担当課 企画政策課

創

拡

■ にいみ塩から子育成事業

本市の自然や産業を活かした体験活動を通して、何事にも積極的に取り組み、たくましく生きることができる子ども「塩から子」の育成を図ります。(平成29年度は、体験活動を年2回に拡充)

予算額 5,000 千円

担当課 学校教育課

Ⅲ ゆたかな「文化のまち」



継

■ 新見南小学校学級弾力化事業

正田小学校と新見南小学校を統合したことによる環境変化に対応するため、本市独自で4人の教員を雇用することで1学級30人編成とし、児童や保護者の不安解消などを図ります。

予算額 23,812 千円
担当課 学校教育課



新

■ 生涯学習センター・新見公民館整備事業

新見図書館を生涯学習センター・新見公民館として活用するため、改修工事を行います。

予算額 137,000 千円
担当課 生涯学習課



新

■ 中央図書館開館関連事業

中央図書館の開館記念行事の開催、喫茶室の運営を行います。また、来館する小学生から高校生までを対象に、市街地循環バスの無料化を行います。

予算額 5,570 千円
担当課 生涯学習課



継

■ 公民館耐震補強事業

旧耐震基準の公民館及び分館について、安全性確保のための耐震診断調査及び耐震補強計画の策定を行います。

予算額 10,400 千円
担当課 生涯学習課



継

■ 伝統文化後継者育成事業補助金

18歳未満の会員を有する神楽・頭打ち・太鼓田植えの団体に対して、伝統文化の後継者育成を目的とした備品等購入に補助金を交付します。

予算額 20,000 千円
担当課 生涯学習課

Ⅲ ゆたかな「文化のまち」



継

■ 新見文化交流館 自主企画事業

市民の文化意識の高揚を図るため、まなび広場において文化・芸術性の高い様々なジャンルの公演を開催します。

予算額	10,760 千円
担当課	生涯学習課



継

■ ソフトボール全国大会等誘致事業

「ソフトボールのまち新見市」の継続的な取組の一環として、全日本大学男子ソフトボール選手権大会及び日本女子ソフトボールリーグを誘致します。

予算額	800 千円
担当課	生涯学習課

IV かいてきな「環境のまち」



新

■ 合同防災訓練実施事業

災害発生時における災害応急対策及び避難所運営訓練を、自主防災組織と協働して実施します。

予算額 1,000 千円
担当課 総務課



新

■ 情報通信ネットワーク機器更新事業

ラストワンマイル事業で整備した光ファイバ網を活用した通信サービス（告知放送、IP電話、インターネット）について、IRU契約更新時期に併せた計画的な機器更新を行います。（4年間で計24億円の継続費を設定）

予算額 1,100,000 千円
担当課 情報管理課



新

■ 公共交通空白地有償運送支援事業

公共交通を補完する新たな輸送手段確保のため、NPO法人等が道路運送法の規定による登録を受けて公共交通空白地有償運送を行う場合、団体等に対して初期投資及び運営経費の一部を補助します。

予算額 3,077 千円
担当課 生活環境課



継

■ クリーンセンター基幹的設備改良事業

焼却業務の安定化を図るため、クリーンセンターの基幹的設備を計画的に更新します。

予算額 120,000 千円
担当課 廃棄物処理センター



継

■ 市道井倉線（井倉橋）改良事業

井倉橋の改良工事を行います。（平成28年度からの継続事業）

予算額 302,000 千円
担当課 建設課

IV かいてきな「環境のまち」

創

継

■ 空家等対策推進事業

空家等対策協議会を開催するほか、空家の適正管理(除却・付帯工事や応急措置)支援として補助金を交付します。

予算額	2,200 千円
担当課	都市整備課

継

■ 市営住宅改修事業

市営住宅金谷団地2棟分の屋根防水改修工事を行います。

予算額	12,000 千円
担当課	都市整備課

継

■ 消防団安全装備充実事業

全消防団員(約1,200人)に対して、耐切創手袋を購入します。

予算額	4,300 千円
担当課	消防本部

主要事業のうち創生総合戦略事業の総額	506,027千円
--------------------	-----------

平成29年度 予算概要

附属資料

会 計 別 当 初 予 算 集 計 表

(単位：千円、%)

会 計 名	平成29年度	平成28年度	増 減 額	増減率
一 般 会 計	21,679,441	23,805,534	△ 2,126,093	△ 8.9
特 別 会 計 合 計	13,427,600	13,181,094	246,506	1.9
診療所特別会計	68,809	78,648	△ 9,839	△ 12.5
国民健康保険 特 別 会 計	4,359,989	4,374,432	△ 14,443	△ 0.3
事業勘定	4,229,613	4,239,129	△ 9,516	△ 0.2
直営診療 施設勘定	130,376	135,303	△ 4,927	△ 3.6
介護保険特別会計	4,558,706	4,532,952	25,754	0.6
保険事業勘定	4,533,534	4,496,554	36,980	0.8
介護サービス 事業勘定	25,172	36,398	△ 11,226	△ 30.8
後期高齢者医療 特 別 会 計	522,694	556,764	△ 34,070	△ 6.1
簡易水道事業 特 別 会 計	1,109,135	1,082,851	26,284	2.4
下水道事業 特 別 会 計	1,946,614	1,792,045	154,569	8.6
観光事業 特 別 会 計	43,526	37,222	6,304	16.9
豊永財産区 特 別 会 計	11,524	11,124	400	3.6
萬歳財産区 特 別 会 計	319	466	△ 147	△ 31.5
農業共済事業 特 別 会 計	133,513	116,481	17,032	14.6
水道事業会計	672,771	598,109	74,662	12.5
合 計	35,107,041	36,986,628	△ 1,879,587	△ 5.1

一 般 会 計 当 初 予 算 歳 入 の 状 況

歳 入

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	増 減 額	増減率
自 主 財 源	4,620,572	4,813,406	△ 192,834	△ 4.0
市 税	3,283,839	3,269,745	14,094	0.4
分 担 金 及 び 負 担 金	110,050	131,178	△ 21,128	△ 16.1
使 用 料 及 び 手 数 料	216,907	215,283	1,624	0.8
繰 入 金	493,972	688,818	△ 194,846	△ 28.3
そ の 他 (財産収入・寄附金・繰越金・諸収入)	515,804	508,382	7,422	1.5
依 存 財 源	17,058,869	18,992,128	△ 1,933,259	△ 10.2
地 方 譲 与 税	245,600	248,600	△ 3,000	△ 1.2
交 付 金	651,900	708,500	△ 56,600	△ 8.0
地 方 交 付 税	11,243,000	11,768,000	△ 525,000	△ 4.5
国 庫 支 出 金	1,527,345	1,598,482	△ 71,137	△ 4.5
県 支 出 金	902,614	945,976	△ 43,362	△ 4.6
市 債	2,488,410	3,722,570	△ 1,234,160	△ 33.2
合 計	21,679,441	23,805,534	△ 2,126,093	△ 8.9

主 な 増 減 理 由

- 市税は、一部企業の設備投資が増えたことなど、償却固定資産税の増加などにより微増
- 分担金及び負担金は、本年度から拡充している保育料等の一部無料化実施に伴う入所(入園)負担金の減が、当初想定を上回っていることなどにより減
- 繰入金は、財源不足を調整するための財政調整基金からの繰入金が減ったことにより減
- 交付金は、県から示された係数を用いて積算した結果により減
- 地方交付税は、国が減少率を示したこと及び合併算定替え分の逡減により減
- 国・県支出金は、対象となる事業費が減少したことにより減
- 市債は、情報通信ネットワーク機器更新事業の開始による増要因があるものの、市役所南庁舎や新見中央図書館、汚泥再生処理センターなどの整備事業が終了したことにより大幅減

一般会計当初予算歳出の状況（性質別）

歳出

（単位：千円、％）

区 分	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
義務的経費	9,667,703	10,107,472	△ 439,769	△ 4.4
人件費	3,937,279	4,018,441	△ 81,162	△ 2.0
扶助費	1,976,984	2,031,886	△ 54,902	△ 2.7
公債費	3,753,440	4,057,145	△ 303,705	△ 7.5
消費的経費	6,261,900	6,055,065	206,835	3.4
物件費	3,507,342	3,512,602	△ 5,260	△ 0.1
維持補修費	217,336	205,902	11,434	5.6
補助費等	2,537,222	2,336,561	200,661	8.6
投資的経費	2,554,792	4,510,977	△ 1,956,185	△ 43.4
普通建設事業費	2,554,792	4,510,977	△ 1,956,185	△ 43.4
その他	3,195,046	3,132,020	63,026	2.0
積立金	71,760	66,774	4,986	7.5
貸付金	47,472	48,432	△ 960	△ 2.0
繰出金	3,005,814	2,946,814	59,000	2.0
予備費	70,000	70,000	0	0.0
合計	21,679,441	23,805,534	△ 2,126,093	△ 8.9

主な増減理由

- 人件費は、職員数が減少したこと（対前年度当初比△4名）及び職員の平均給与が下がったことにより微減
- 公債費は、これまで市債の借入抑制を行ってきたことや繰上償還を実施してきたことにより減
- 維持補修費は、施設の更新に伴い維持補修費が抑制される施設があるものの全体としては施設の老朽化に伴い増
- 補助費は、周遊型観光ツアー助成事業補助金や地方バス路線維持特別対策補助金など実績を勘案して計上したことによる増に加え、新規事業となるやる気×元気にいみ地域応援事業補助金や産業フェア実行委員会負担金などを新たに計上したことにより増
- 普通建設事業費は、情報通信ネットワーク機器更新事業の開始に伴い増となるものの市役所南庁舎や新見中央図書館、汚泥再生処理センターなどの整備事業が終了したことにより大幅減
- 積立金は、ふるさと納税寄附金が近年当初予算額を上回っていることから、ふるさとにいみ応援基金への積立額を増額したことによる増

一般会計当初予算歳出の状況（目的別）

歳出

（単位：千円、％）

区 分	平成29年度	平成28年度	増 減 額	増減率
議 会 費	184,631	177,145	7,486	4.2
総 務 費	3,894,517	4,595,039	△ 700,522	△ 15.2
民 生 費	5,310,501	5,541,355	△ 230,854	△ 4.2
衛 生 費	1,235,673	2,104,980	△ 869,307	△ 41.3
労 働 ・ 商 工 費	354,136	290,273	63,863	22.0
農 林 水 産 業 費	799,796	797,939	1,857	0.2
土 木 費	3,088,612	2,646,653	441,959	16.7
消 防 費	745,189	736,071	9,118	1.2
教 育 費	1,671,674	2,234,990	△ 563,316	△ 25.2
公 債 費	3,753,440	4,057,145	△ 303,705	△ 7.5
諸 支 出 金	571,272	553,944	17,328	3.1
予 備 費	70,000	70,000	0	0.0
合 計	21,679,441	23,805,534	△ 2,126,093	△ 8.9

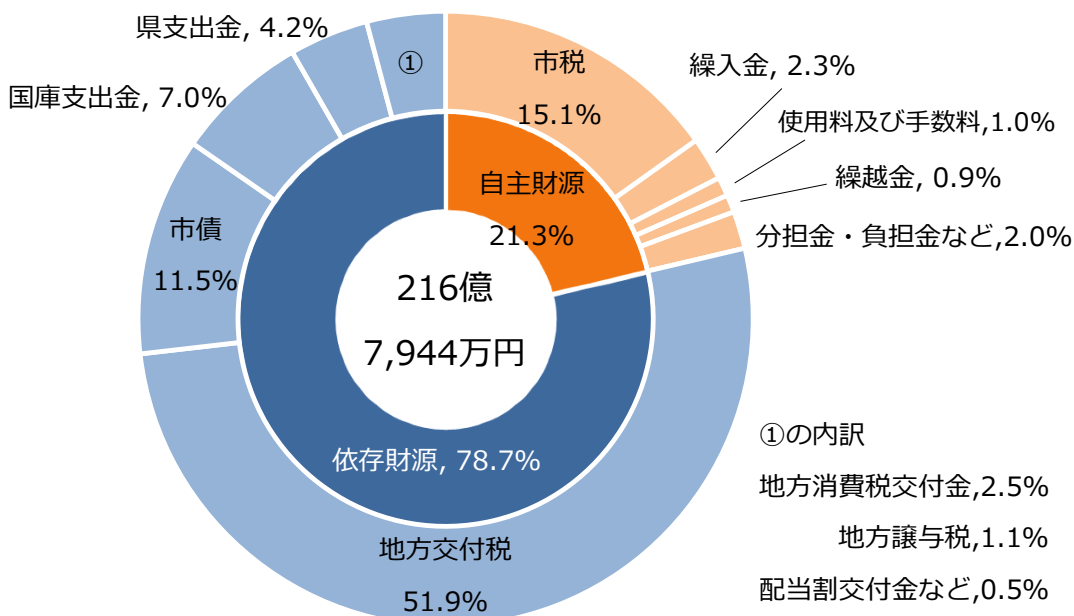
主 な 増 減 理 由

- 総務費は、情報通信ネットワーク機器更新事業の開始や移住定住支援センターの開設により増加するものの、市役所南庁舎整備事業の終了により減
- 民生費は、地域型保育事業や広域保育事業、放課後児童クラブなどの事業費が増加するほか、南認定こども園の開園に伴い新たな経費が発生するものの、南認定こども園整備事業の終了により減
- 衛生費は、汚泥再生処理センターの本格稼働に伴い経費が増加するものの、施設整備事業の終了により大幅減
※簡易水道事業への繰出金を衛生費から土木費に変更したことによる影響額△423,557千円
- 労働・商工費は、産業フェアや観光キャラクター活用事業などを開始することにより増加するほか、周遊型観光ツアー助成事業や予約型観光タクシーの運行事業、I J U ターン就職支援事業などの実施により大幅増
- 教育費は、にいみ塩から子育成事業の実施回数の増や、生涯学習センター・新見公民館整備事業の開始により増加するものの、新見中央図書館や上市公民館整備事業が終了したことより大幅減

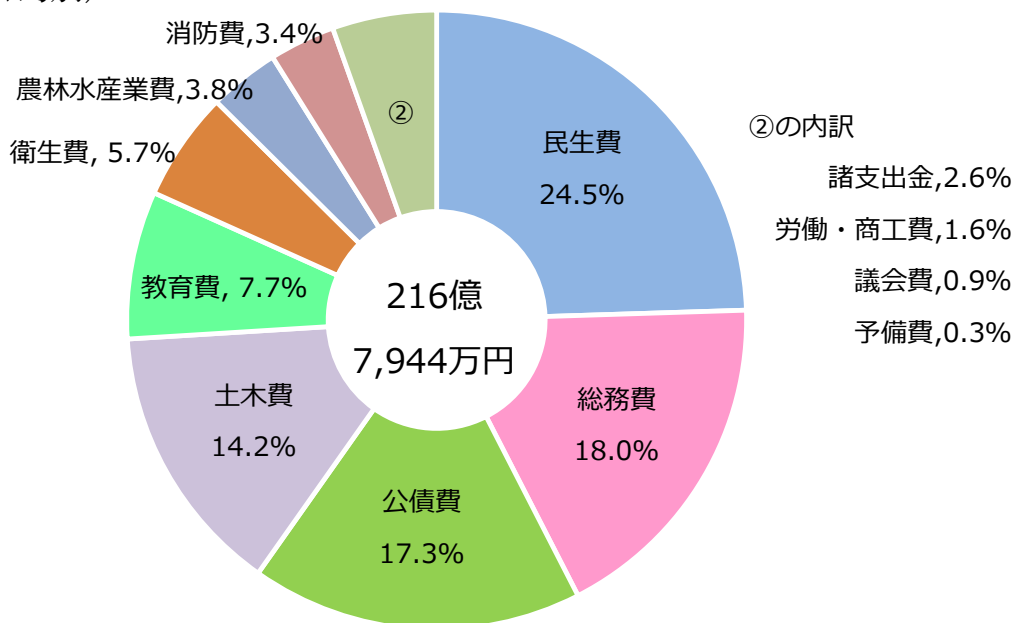
※ 本年度当初予算における地方消費税交付金（538,000千円）のうち社会保障財源化分（226,900千円）については、民生費の各種事業（子育て支援事業、高齢者福祉事業、障害者福祉事業など）に充当予定

平成29年度一般会計当初予算構成比率

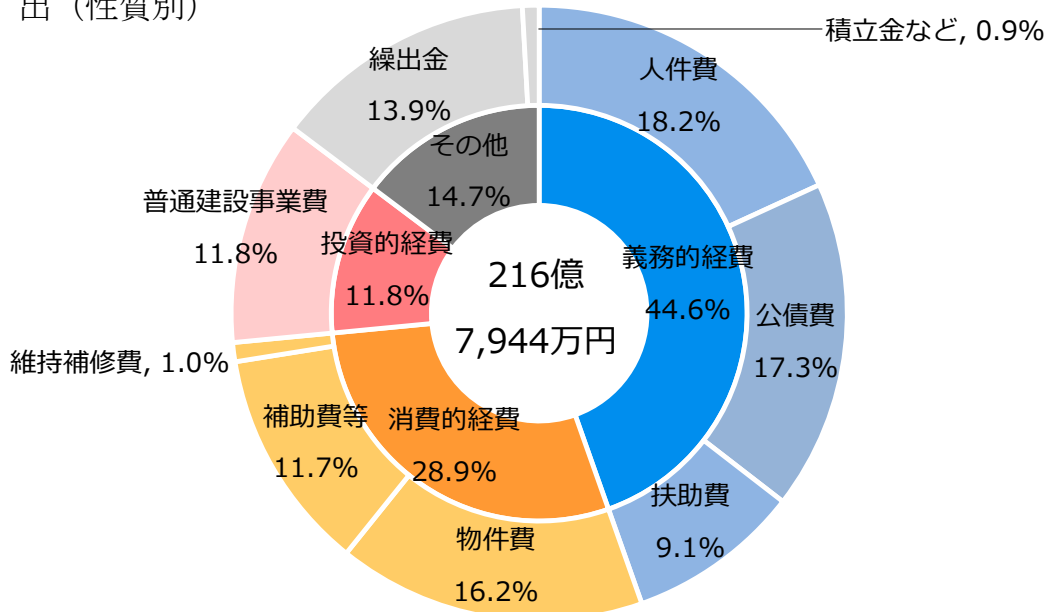
◆歳入



◆歳出（目的別）

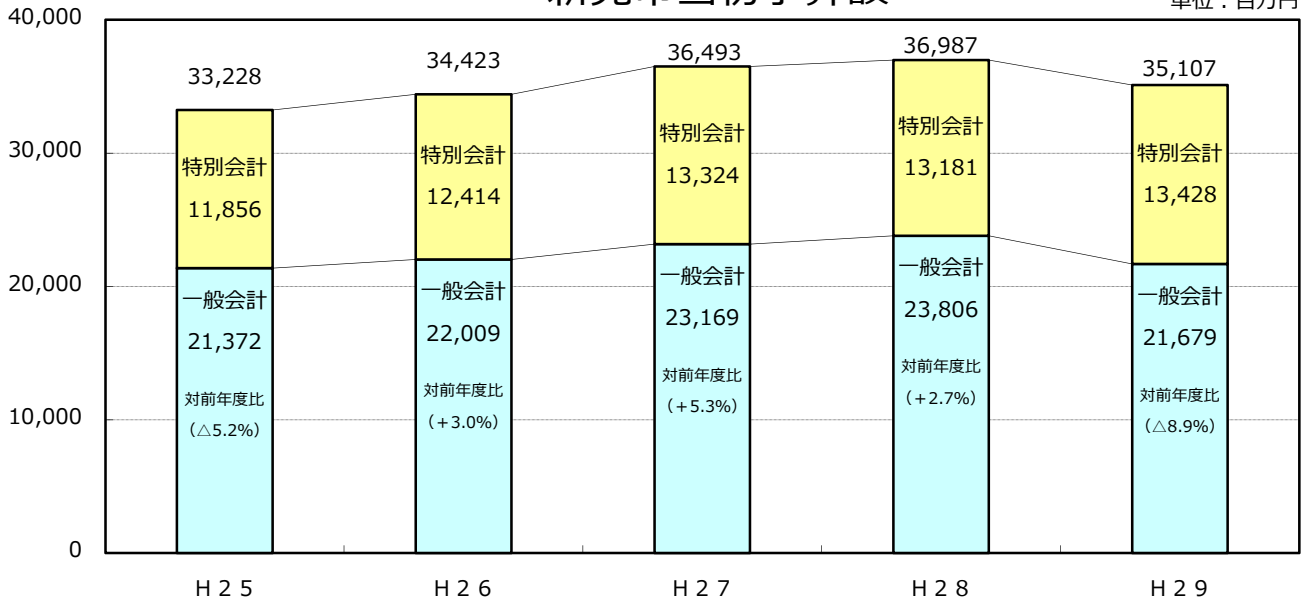


◆歳出（性質別）



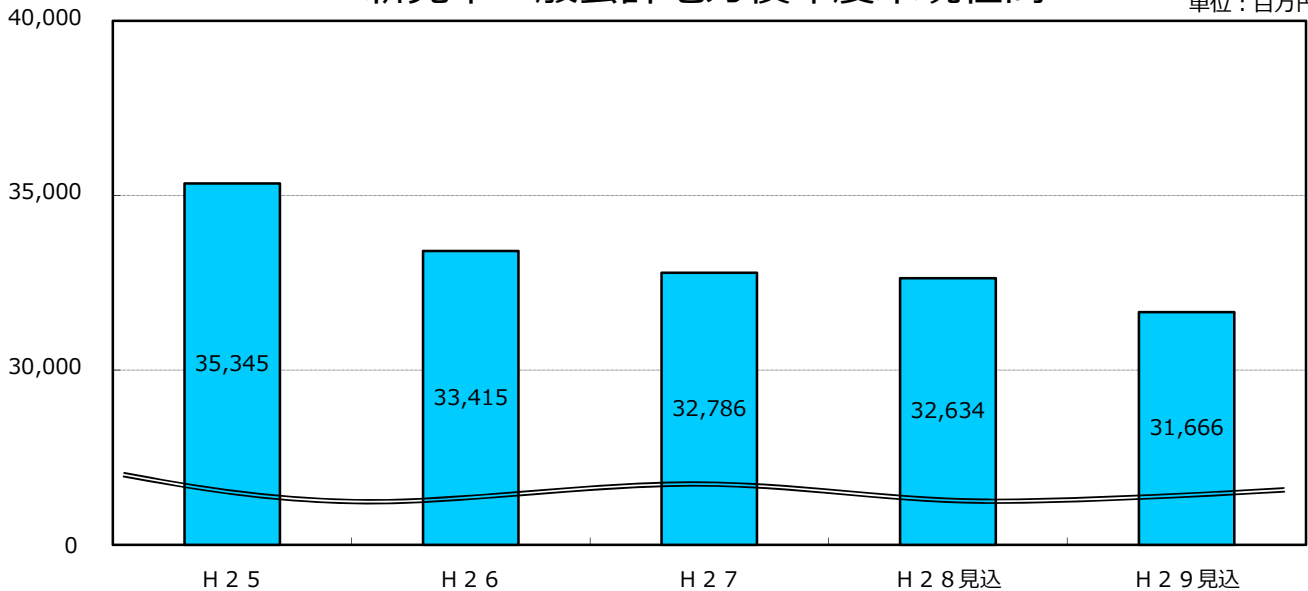
新見市当初予算額

単位：百万円



新見市一般会計地方債年度末現在高

単位：百万円



新見市基金年度末現在高

単位：百万円

